

市内の防犯灯を全部 LED 化

これまで、器具が悪くなった防犯灯から順に LED 灯に入れ替えをしてきましたが、本年度は全部入れ替えすることになりました。

市内の防犯灯は約 9,000 個あり、入れ替わると電気代は 1 か所あたり年 3,000 円かかっていたのが、年 1,500 円くらいに安くなる見込みだそうです。防犯灯の電気代は自治会が負担しているので、自治会の会計にとっても少しいい話です。

この事業は国からの補助（55%）をうけて行われます。現在、防災対策や景気対策の一環で国からの補助金が多く出ている中、それを使って一気に一年間で全入れ替えをするようになったということです。



自治会要望などの道路補修対応は？

昨年度の道路補修などの要望は 1,479 件（うち自治会要望は 877 件）でしたが、そのうち市が対応したのは 1,243 件（うち自治会要望分は 650 件）でした。率にして 84%（対自治会は 74%）です。金額は約 5.3 億円で、市民 1 人当たり 3,500 円となります。

軽度な穴ぼこなどは、市職員が自ら走って直しに行きます。市役所道路課の職員さんは、少ない人数でかなりの数の段取りをこなしています。



まちづくり活動しようぜ！

地域おこしを考え、活動する市民グループにまちづくりのための支援金が出るようになりました。

市民が独自で行うまちづくり活動を 2 段階で助成します。活動立ち上げ 1・2 年目の団体にはスタート助成（1 年目上限 10 万円・2 年目上限 5 万円）、設立 3 年以上の団体にはステップアップ助成（1 年目上限 30 万円・2 年目上限 15 万円）が助成されます。補助率はいずれも 1 年目が 2/3、2 年目が 1/3 です。



28 年に勤労青少年グラウンドがリニューアルオープン

当初 4 年計画だった勤労青少年グラウンドのリニューアルが短縮され、補助金活用により本年度から 3 年間で完成予定になりました。本年度は野球場（一般・少年）とサッカー場の予定です。（1.6 億円・市民 1 人当たり 1,100 円）

完成したら、「各務原オリンピック」とかやってもいいかも・・・ってどうでしょうか？
スポーツ施設改修として、この他に総合体育館空調改修など（920 万円・市民 1 人当たり 60 円）、スポーツ広場テニスコートの芝の更新（750 万円・市民 1 人当たり 50 円）などが行われます。



後援会にご登録いただくと

会報やイベント案内をお届けします。

お申し込みは後援会事務局まで。電話：371-2749



池戸一成 後援会 会報

しぶがき通信

新年号
発行日：平成 26 年 4 月
発行者：池戸一成後援会事務局
各務原市蘇原柿沢町 1-15
TEL：371-2749
H P：http://ikedo.info/

今回の 3 月議会では、浅野市長のもと初めて編成された予算の審議が行われ、注目を集めました。市長のもと市役所が「どのようなことをやるか」は、予算の中に表れてきます。

昨年度の前市長のもと編成された当初予算と比較をし、浅野市長がどのようなまちづくりを目指しているのか検証してみたいと思います。

私のテーマのひとつである「わかりやすい市の会計」のため、相変わらず、予算書・電卓・パソコンとにらめっこして作った力作です。池戸 一成



こどもや子育て世代を支援

これまでに比べ、子どもや子育て世代への支援策が手厚くなっています。その主な内容は以下の通りです。

1. 各務原寺子屋事業

中学生の基礎学力問題集や小学生の放課後学習、市内企業のものづくり現場の見学など、子供たちの夢を育てながら、基礎的な学力を磨いてもらい、未来の担い手を育てる。

2. 英語・理科教育を充実

K E T（外国人の英語指導助手）を 4 人から 12 人に増員し、1 か月半に 1 回だった K E T 授業を週 1 回以上に増大する。

全小中学校に大型モニターと書画カメラを各学校に整備し、また、全小中学校に理科の観察・実験を補助するアシスタントを配備する。



3. 産後ケアなどの充実

保険適応外の一般不妊治療に助成（3 年間・1/2 補助・年 50,000 円上限）、産後健診の助成（1 か月健診・5,000 円上限）、母乳育児相談の助成（育児相談や乳房マッサージ・1/2 補助・2,500 円上限・3 回まで）、新生児訪問指導など、子育て世代の経済的負担を軽減する。

自治会活動などを支援

自治会など、まちづくりを支える団体などへの支援を通じて、「支え合い」「助け合い」が充実した地域づくりを目指しています。その主な内容は以下の通りです。

1. まちづくり活動に助成金

市民が独自で行うまちづくり活動を 2 段階で助成。（詳細は 4 ページ）

2. 自治会の集会施設の建設補助

新築・改築などの場合上限 2,000 万円（以前は 600 万円）、修繕の場合は 200 万円（以前は 100 万円）のそれぞれ補助をする。

3. 自治会の活動を補助

地域活動に必要な用具などの補助上限を 2 万円から 4 万円にアップ。補助対象に防災資機材も追加される。



浅野市長のもと組まれた初予算は ~ 昨年との比較

※ このページの金額は、すべて市民1人当たり換算した金額です。

左のグラフ（歳出の比較）は「誰のため」、「何のため」に予算が使われるかを分類・比較したものです。

主な昨年度当初との比較ポイントは、

1. 子供のための予算が手厚くなっている。③
2. 築40年以上経過した庁舎のリニューアルも視野に入れた貯金をしている。⑤
3. 市内の全防犯灯を一気にLED化するなど、思い切った事業がある。⑦
4. 勤労青少年運動場のリニューアルがスタート。⑩

①お年寄りの医療費など（6,500円増）
 高齢化が進むことによる自然増に加え、介護事業所などの増加により、介護サービスの供給量が増加したためと考えられる。

②障がい者など社会的弱者のため（4,500円増）
 様々な福祉サービスを提供する事業者が増えてきており、サービス利用者が増加してきているため、昨年度より増額している。
 ・重度障がい者・子供・母子など福祉医療（12,400円）
 ・障がい者自立支援（10,800円）
 ・生活保護（8,900円）など

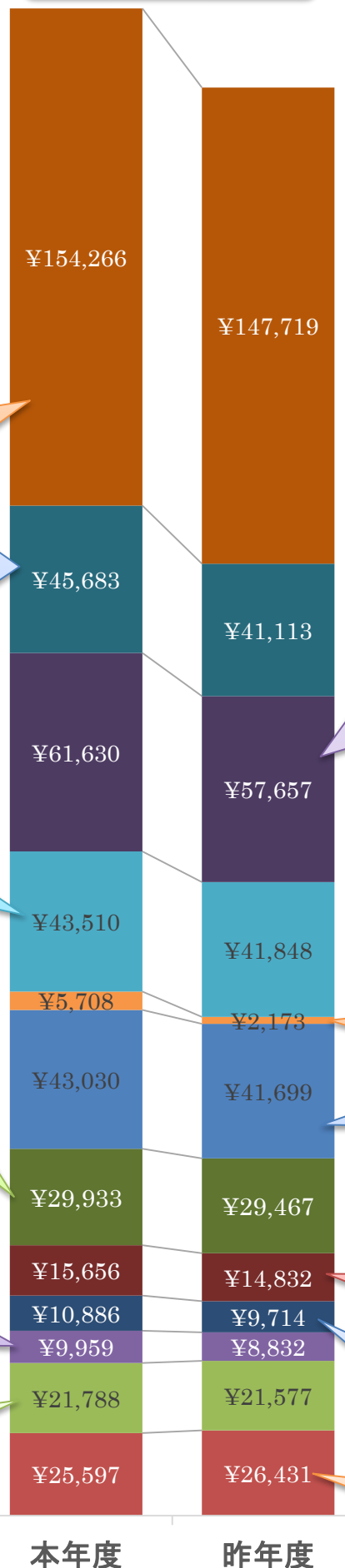
④医療・健康・保険（1,700円増）
 ・予防接種（2,800円）
 ・ヤング健診（80円）
 ・65歳未満の医療費など

⑦道路など基盤整備（500円増）
 ・自治会要望などの道路補修など（4,000円）
 ・日野岩地大野線・鶴沼南町周辺道路など新規道路整備（5,800円）
 ・公園管理・整備（2,400円）
 ・防犯灯LED化（1,200円）
 ・公共施設耐震化（400円）など

⑩スポーツ・文化活動（1,100円増）
 ・図書館管理（1,600円）
 ・体育施設管理（1,300円）
 ・勤労青少年運動場など体育施設整備（1,300円）
 ・各ライフデザインセンター運営（1,300円）など

⑪ごみ処理など環境保全（200円増）
 ・ゴミ処理（13,500円）
 ・下水処理（4,500円）
 ・し尿処理（1,600円）など

前年との歳出の比較



右のグラフ（歳入の比較）は「どこからの財源か」の内訳を比較したものです。

昨年度当初と比較して、

1. 景気対策により、国からの資金が大幅に増えている。市民1人当たり換算すると15,000円の増加。しかし、その中には臨時福祉給付金など今回に限った特別な3,400円も含まれている。①
2. 国の施策を活用し、積極的に補助金をとってきている。①
3. 貯金の取り崩し・借入れを減らす一方、左のグラフでは、貯金や借金返済を増やしている。つまり、財政の健全化が図られている。（右グラフの④⑤、左グラフの⑤⑥）

③子供のため（4,000円増）

- ・児童手当（17,000円）
- ・保育所運営（14,400円）
- ・学校給食（3,400円）
- ・子育て世帯臨時特別給付（1,200円）
- ・学童保育（800円・拡充分は130円）
- ・英語・理科教育充実（400円）
- ・一般不妊治療助成（130円）
- ・産後ケアの充実（60円）
- ・寺子屋事業（70円）など

⑤貯金（3,500円増）

- ・庁舎の整備に備えた貯金（3,500円）
- ・会計全体の予備費（1,000円）

⑥借金返済（1,300円増）

- ・元金（31,400円）
- ・金利（2,600円）

⑧安心安全（800円増）

- ・消防費（14,000円）
- ・自治会活動推進（1,300円）など

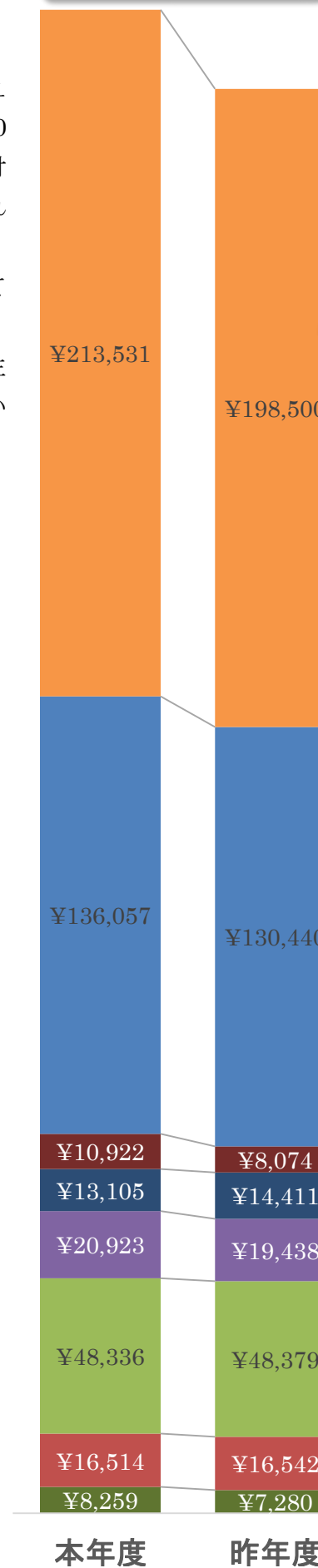
⑨産業活性化（1,200円増）

- ・中小企業の融資（2,700円）
- ・航空宇宙科学博物館運営（1,300円）など

⑫その他の行政経費（800円減）

各種手続き・管理にかかる主に人件費など

前年との歳入の比較



①国・県からの資金（15,000円増）

本年度だけ入る以下の特殊な資金が含まれる。
 ・臨時福祉給付金（2,200円）
 ・子育て世帯臨時特別給付金（1,200円）

小中学校の全教室に冷暖房設備を入れるための補助金が含まれる。
 ・小学校冷暖房化（1,900円）

市内の全防犯灯をLED化するための補助金が含まれる。
 ・防犯灯LED化（600円）

この他に以下の補助金などがあります。
 ・勤労青少年運動場整備（500円）
 ・はしご車購入（500円）

また、生活保護のための国からの資金は昨年より930円増えており、8,500円入る。

②市民税（5,600円増）

国の景気対策が進んでいて、県勤労統計調査結果ではゆるやかな景気回復が進んでいるとされていて、個人の所得割・法人税ともに増加すると見込まれている。

また、消費税の駆け込みもあって、新築家屋が増えていて、固定資産税も増額が見込まれている。

③前年の繰越金（2,800円増）

④貯金取り崩し（1,300円減）

⑤借入金（1,500円減）

⑥国保料など保険料（ほぼ変わらず）

⑦利用料など負担金（ほぼ変わらず）

⑧その他（1,000円増）